

移民政策批判に対する意見書（1）

◆移民問題というときの「移民」の定義は？

最近の報道の中には、安倍首相の示す「移民政策」に対する批判が非常に多くなってきた印象がある。移民政策という文字をあえて鍵かっこに入れたのは、本来、この政策が移民を無条件で受け入れるというような、ドイツのイスラム難民受け入れとは全く異なるところからである。

まず、これら報道の印象を率直に述べてみれば、先日まで「世界は一つ」と言っていた同じ報道機関が、「移民反対」と言って大きく報道すること自体に違和感がある。在日外国人の参政権を持ち出して、一方で移民反対などと言っていること自体、統一的な報道になっていないことは、このように並べてみればすぐにわかるであろう。マスコミの報道は、基本的には一貫した理念などに基づいて報道しているものではないことは明らかである。これらの報道が、「モリ・カケ問題」同様、現政権に対する「批判のための批判」であるかのように読めてしまうのは、そのような一貫性がないためであるということとは間違いがない。

しかし、ことわざ「盗人にも三分の理」とあるように、一貫した理念に基づいてないとしても、今回の政策を「移民政策」として批判する向きがあることは受け止めてゆかなければならない。

さて、まず「移民」ということの定義を考えてみよう。

ブリタニカ国際大百科事典によると「移民」とは次のように定義されている。

<以下、ブリタニカ国際大百科事典より>

通常の意味でいわれる移民とは、自由意思に基づき平和的に生活の場を外国に移し定住する人のことであり、英語ではこれを、受入れる側から immigrant（入移民）、出る側から emigrant（出移民）と呼んでいる。一般に労働力過剰国の低賃金労働者が、より高い賃金や安定した生活を得る目的で行う。国の経済政策として、移民の受入れ、送り出しを調整することもある。 <以上抜粋>

一方、朝日新聞「キーワード」（2008年5月21日朝刊掲載）の解説で定義をみると全く違った内容になっている。

<以下、朝日新聞キーワードより>

国際的に合意された定義はなく、外務省や法務省によると日本でも正式な定義はない。

例えば国際移住機関は、「通常の居住地以外の国に移動し、少なくとも12カ月間その国に居住する人」ととらえている。だが日本では、ある程度長期にわたって定住する外国人を指し、留学生や短期の就労目的の外国人は除く場合が多い。自党内などの議論でも「帰国を前提としない長期の労働者や、日本人の配偶者を持つ永住者ら」を想定しているようだ。〈以上抜粋〉

このように「移民」という言葉を書いたとしても、その「移民」という単語自体に定義はなく、どのような人々を「移民」というかも決まっていけないのである。例えば、ブリタニカ国際大百科事典であれば「経済難民」と「移民」の定義の違いが今一つはっきりしないということになる。もちろん「難民」というと、経済的に生活が成立せず、生命の危機があるというようなイメージになるが、「移民」というとそこまでの窮迫性侵害がないというイメージになる。しかし、その感覚もあくまでも固定の定義ではなく、どこまでが「移民」でどこからが「経済難民」なのかの境目は今一つ見えてこないということになる。また、このような定義をそのまま使えば、1980年代に話題になった「ジャパゆきさん」と言われる女性たちの問題も「移民問題」とされてしまうことになる。

一方、朝日新聞の定義によれば、留学生も「移民」に含まれる場合があるかのような記載になってしまっており、これも定義がしっかりしていないということになる。つまり、「移民」と言いながらもその範囲やイメージが全く異なる場合があり、何が問題なのか問うことがはっきりせず、あいまいなまま批判を出しているということに他ならない。

◆文藝春秋 2018年11月号における印象操作

さて、そもそも定義がしっかりしていない「移民問題」という言葉において、イメージがあるのは「外国人が多すぎる」ということと、それに伴って「日本語学校」の管理が甘いということがマスコミで話題になっている。月刊誌「文藝春秋」(2018年11月号)では「安倍政権最大の失政 亡国の移民政策」と題して、大学学長、国際交流センター理事とジャーナリストの鼎談を掲載している。「日本語学校ビジネス」というような小見出しを付け、「日本語学校は企業ができる」とか「日本語学校と違って、大学は文部科学省が監督しているわけですから」などということを書いて、自分たちは問題がないが、日本語学校だけが問題があるかのような印象操作をしているのである。つまり日本語学校は、全く管轄の省庁がないかのような印象操作を行い、大学だけが良いかのような書き方になっているのである。

しかし実際に、日本語学校は法務省が管轄しており、法務省が告示校を発表しているのであるから、少なくとも省庁の管轄がないかのような印象操作は全くの間違いであり、本来ならば抗議を必要とするくらい認識違いであると言わざるを得ない。そして、そもそも入国管理局そのものが法務省の内部部局であって、外国人の入国に関することを直接に、そして適正に司る部所が管轄しているのである。同誌に記載があるように、逆に

文部科学省であるからといって、入国者の適正審査がなぜできているのかは、全く論理性を欠く主張であると言わざるを得ない。入国管理局を司る省庁は信用できず、入国や外国人政策とは基本的に異なる文部科学省が信用できるということは、一体どのようなことなのか、本来はしっかりとその論拠を説明すべきであろう。

また、日本語学校の場合は、現在の制度ではその卒業資格だけで日本における就労のビザが発給されることはない。大学や専門学校卒業がなければ、現在の制度で単純労働ビザが下りない状態では、就労はできないのである。要するに「移民」になることはできないのである。そのような「移民政策の抜け道」であるのは大学の方であり、この鼎談のように日本語学校をことさら悪く言うこと自体がおかしいのである。

そもそも教育機関が互いに牽制し合い、互いを非難し合っているようでは現状の把握はできないし、またそのような他者を批判するような狭い心で教育をしていては、本来の日本人の心を教えることはできない。本文では現実の認識の違いを指摘することにとどめるために、その大学名などは伏せるが、そのような「否定的なことしか言えない学長を持った大学」で教育を受けさせることが適当であるかどうかは、よく考えるべきかもしれない。

◆「学生の労働」という指摘

さて、同誌には「学生＝労働力では世界の恥」と中見出しを作り、学生のアルバイトに関して様々に書いている。もちろん JaLSA においても「労働学生」はよろしくないとして、週 28 時間のアルバイト制限の延長などに関しては慎重な意見を持っている。

しかし一方で、留学生を人材として期待している産業界の現状があることも事実だ。2018 年 10 月 14 日の産経新聞には「【独自】人手不足倒産が過去最多ペース 月内にも前年水準超え」として記事が掲載され、「東京商工リサーチによると今年 1～9 月の人手不足倒産は負債総額で 417 億円。この勢いで増えれば件数は 400 件前後、負債総額も 550 億円前後まで伸びそうだ。人手不足問題の表面化を受け集計を始めた平成 25 年以降、ピークは件数が 340 件（27 年）、負債総額が 541 億円（25 年）で、更新が視野に入った。」というように書かれている。また人件費の高騰ということに関しても、同記事の中において「人件費高騰型も 41.6%増の 17 件で増加が目立つ」と書かれている。

そもそも、現在の日本の労働力不足は、1990 年代から指摘されている「少子化」によって形成されている社会的な問題であり、その問題を留学生に寄せるのはよろしくない。現実には日本の産業の発展という意味においても、また日本の企業技術の継承という意味でも、労働力が足りないということは非常に大きな問題である。

一方、留学生にとっても日本における労働というよりは、日本における収入ということが非常に重要なものである。実際に留学生は、学費を払うので目一杯であり、生活に余裕があるわけではない。当然に学校の休日などにおいて余暇を楽しむ余裕も必要であ

るし、また日本の文化になじむという面では、アルバイトやそのアルバイトで稼いだお金で観光旅行などを楽しむということは必要である。学生を労働力としてみることに反対であるが留学生の日本での経験、そしてその経験を将来日本や母国において活かすということであれば、それは非常に重要だ。留学生に限らず、企業においては社会経験やアルバイト経験などを、就職面接などの時に聞くのは通常であるが、そのようなことを全く無視して「学生＝労働力」と決めつけた雑誌の鼎談には、現実の留学生をわかっていないという感覚が拭い切れない。

しかし、そのような「外国からの労働力」が大きいということも大いに問題である。実際に、戦後のドイツが戦争の影響による労働力不足により多くのトルコ人労働者を入れた。その結果、ドイツ国内において現在もまだイスラム教のコミュニティができている。そしてそれまでは問題なかったが、シリア内戦以降のイスラム難民によって、現在はEU全体の問題となってしまうている。

韓国においても、日本以上の少子化指数が発表されており、そのことによってブルーカラーの多い都市ではパキスタン人やミャンマー人などの労働者が多く、治安の悪化などが大きな問題になっている。

近年、文化や民族、宗教ということが非常に注目され、スコットランドやカタールなど、世界的に民族独立の機運が高まっている状態において、単純に経済ということだけで入国させることは大きなリスクを伴うことなのではないか。

そのような意味で、「日本流」「日本文化」「日本の慣習」ということや「日本の歴史」ということを尊重してくれるような教育を行い、日本語学校だけでなく、外国人留学生を抱えるすべての教育機関が連携して日本のことを教える必要がある。そのうえで、「日本の文化を学ぶ」ということで労働を経験させるという視点がなければならず、単純に経済的合理性で話を進めるものではないのである。

本来報道はそのような提言をすべきであり、単純に「移民政策を問題視する」とか「日本語学校を問題視する」などというような雑誌の記事は不毛であるとしか言いようがない。

なお、それではどうすべきか。今回の内容を踏まえ、次回提言を行うこととする。

<以下次号>